

# 長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課



# 目 次

1	全体的意見	1
2	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
	基本戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る	
	施策2 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
	事業群 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	3
	1 児童養護施設入所児童等大学等進学支援事業	4
	2 子どもの貧困対策推進事業	5
	基本戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る	
	施策2 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
	事業群 ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	7
	1 子ども・若者支援システム構築事業費	8
	2 ひきこもり対策推進事業	8
	基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	
	施策1 成長分野の新産業創出・育成	
	事業群 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興	9
	1 ヘルスケア産業創出促進事業	10
	基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	
	施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	
	事業群 競争力の強化による製造業の振興	11
	1 地場取引拡大支援事業	12
	2 成長産業サプライチェーン強化支援事業	12
	3 ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	12
	4 長崎フード・バリューアップ事業	13
	5 長崎県農商工連携ファンド助成事業	13
	6 産地活力強化事業	13
	7 売れる！デザイン強化事業	14
	8 窯業人材育成等産地支援事業	14
	9 陶磁器産業活性化推進事業費	14
	10 長崎べっ甲対策事業	15

## 1 全体的意見

## (1) 事業内容等の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業は、ニーズ調査結果等の根拠に基づき構築するとともに、県民に対して、根拠を示して事業の必要性や有効性を説明するよう努めていただきたい。	客観的なデータ等の根拠に基づき効果的な事業の構築に努めるとともに、評価調書に根拠を示して事業の必要性及び有効性を記載するよう、職員へ周知してまいりたい。

## (2) 評価の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業の進捗に応じて、より適切な指標がないかどうかを不断に検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。	事業群の目標を念頭に、事業の成果測定により適した指標がないかを不断に検討し、評価の適切性向上に努めてまいりたい。

## (3) 事業群評価のあり方について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業群評価が事業構築や改善の有効なツールとなるよう、既存の枠組みや予算・人員等の制約にとらわれることなく、足らざる取組みや既存事業の見直しの方向性を十分に検討し、その内容を評価調書へ積極的に記載するよう、引き続き職員の啓発及び意識向上に努めていただきたい。	社会情勢や事業実施状況を踏まえて、課題解決の方向性や足らざる取組みを検討し、調書に積極的に記載するよう各部局への説明会等で周知しているが、ご意見の趣旨が職員へ十分浸透するよう、引き続き職員の啓発及び意識向上に努めてまいりたい。



## 2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

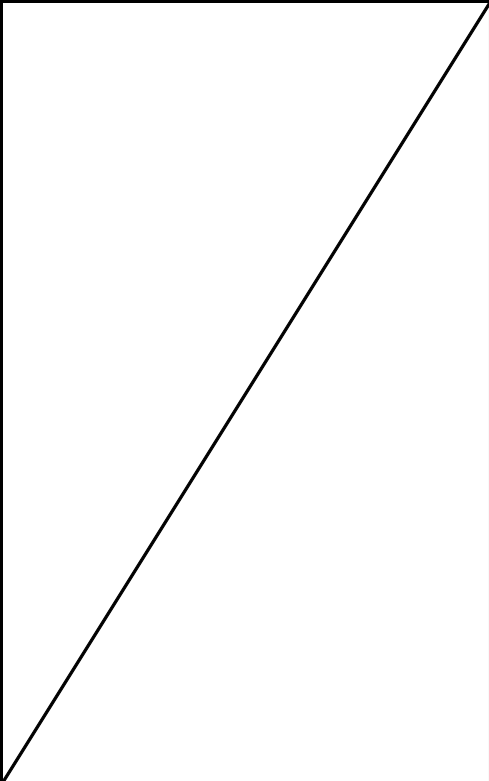
戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る

施策2 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業群① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

事業群主管課 こども政策局 こども家庭課

## (1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方						
<p>長崎県のすべての子どもたちが、夢と希望を持って健やかに成長できる社会の実現を目指し、子どもたちの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進します。</p> <table border="1" data-bbox="293 603 1046 842"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率</td> <td>45.0% (R7)</td> </tr> <tr> <td>② 子どもの貧困対策についての計画を策定した市町数(累計)</td> <td>20市町 (R6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 教育の支援</li> <li>ii) 生活の安定に資するための支援</li> <li>iii) 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援</li> <li>iv) 経済的支援</li> <li>v) 確実に支援につなぐ仕組みづくり</li> <li>vi) 地域における支援体制の充実・強化</li> </ul>	事業群指標	最終目標	① 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	45.0% (R7)	② 子どもの貧困対策についての計画を策定した市町数(累計)	20市町 (R6)	<p>● 特に指摘事項なし。</p>	
事業群指標	最終目標							
① 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	45.0% (R7)							
② 子どもの貧困対策についての計画を策定した市町数(累計)	20市町 (R6)							

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	こども家庭課	児童養護施設入 所児童等大学等 進学支援事業	事業費 169 人件費 782 計 951	児童養護施設等入所児童の大学進学等の機会を増やすため、高校在学中の学習塾費用を助成した。  【成果指標(R2目標)】 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率(%)  【達成状況(達成率)】 37.7%(94%)  ※令和3年度事業費  2,000千円(予算額)	●本事業は児童養護施設入所児童の大学進学を支援する事業であるが、真に重要なのは大学進学の選択肢も含め自身のライフプランを設計することであるため、【課題解決に向けた方向性】の欄には、大学進学に関する記載に留まらず、担当所属の問題意識等も含めた大局的な視点からの検討結果を記載していただきたい。  ●事業は、ニーズ調査結果等の根拠に基づき構築するとともに、県民に対して、根拠を示して事業の必要性や有効性を説明するよう努めていただきたい。	●子どもたちが、自身のライフプランを描けるような、大局的な視点に立った検討結果を、調書に記載してまいりたい。  ●児童養護施設に対するニーズ調査を実施したうえで、事業の検証を行い、その必要性等について説明してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業	事業費 8,140 人件費 5,477 計 13,617	<p>平成30年度の「長崎県子どもの生活に関する実態調査」などから見えてきた課題解決に向け、保護者向けガイドブックの作成・配布などの確実に支援につなぐ仕組みづくりや、貧困対策統括コーディネーターを配置して、各市町に対して子どもの居場所づくり等を行う事業実施者の掘り起こし、実施に向けた技術支援等を行うなど、子どもへの直接的支援の充実を図ったほか、子どもの貧困に係る総合相談窓口を設置するなど保護者への相談支援等を行った。</p> <p>【成果指標(R2目標)】 子どもの貧困対策推進事業の民間ノウハウ提供を受けて、子どもの居場所づくりなどの事業構築や事業見直しにつなげた市町数(市町) ※累計</p> <p>【達成状況(達成率)】 7市町(100%)</p> <p>※令和3年度事業費 4,547千円(予算額)</p>	<p>● 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないかどうかを不断に検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。</p>	<p>● 成果指標については、事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか検討してまいりたい。</p>





## 2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る

施策2 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業群⑨ ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援

事業群主管課 こども政策局 こども未来課

事業群関係課 福祉保健部 障害福祉課

## (1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
<p>ニートやひきこもり、不登校等子ども・若者の抱える問題は深刻化しており、地域の中で、子ども・若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営むことができるよう支援していくネットワークの整備を進めます。</p> <table border="1" data-bbox="291 603 1046 746"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども・若者総合相談センターにおける支援機関とのマッチング割合</td> <td>70% (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <p>i) 子ども・若者総合相談センター「ゆめおす」を拠点とした相談支援体制の充実</p> <p>ii) 子ども・若者支援地域協議会による関係機関の支援ネットワークの連携・強化</p> <p>iii) 子ども・若者支援に関わる行政機関や民間団体の担当者の資質向上</p>	事業群指標	最終目標	子ども・若者総合相談センターにおける支援機関とのマッチング割合	70% (R7)	<p>● 複数部局の事業で構成される事業群など、指標設定が難しい場合は、あらゆる検討をしたうえで現在の指標を設定していることがわかるように、指標設定の経緯等についても調書へ記載していただきたい。</p>	<p>●あらゆる検討のうえで現在の指標を設定したことがわかるように指標設定に至る経緯等も併せて調書へ記載することとしたい。</p>
事業群指標	最終目標					
子ども・若者総合相談センターにおける支援機関とのマッチング割合	70% (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	こども未来課	子ども・若者支援 システム構築事 業費	事業費 16,435 人件費 3,130 計 19,565	NPO法人「心澄」に業務を委託し、子ども・若者育成支援ネットワークにおける総合的な相談窓口として、関係機関の紹介や情報の提供及び助言を行った。	● 評価調書には、事業の見直し内容と併せて、社会情勢の変化など見直しの背景についても記載していただきたい。	● 社会情勢の変化と見直しの背景についても調書へ記載することとしたい。
				【成果指標(R2目標)】 子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合(%)	● 現場の現状をしっかりと定期的に把握するという努力をした上で、次年度に向けてどのような対策が必要か考えていただきたい。	● 関係機関との情報共有の方法を検討するなど、現場の声を定期的に把握し、次年度以降の事業に反映できる体制を整えていくこととしたい。
				【達成状況(達成率)】 51.3%(102%) ※令和3年度事業費 16,926千円(予算額)	● ゆめおすの周知方法等についても、調書へ記載していただきたい。	● ゆめおすの周知方法等についても併せて調書に記載することとしたい。
2	障害福祉課	ひきこもり対策推進事業	事業費 1,510 人件費 15,648 計 17,158	中高年ひきこもりをテーマにして長崎こども・女性・障害者支援センター主催で専門研修を実施した。 また、地域包括支援センター職員等が集まる研修会等において、ひきこもりの相談先(ひきこもり地域支援センター)の紹介を行い、高齢者(ひきこもりの親世代)の支援者との連携体制の構築を図った。 【成果指標(R2目標)】 ひきこもり相談対応件数(人) 【達成状況(達成率)】 1,085人(98%) ※令和3年度事業費 1,942千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	

## 2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

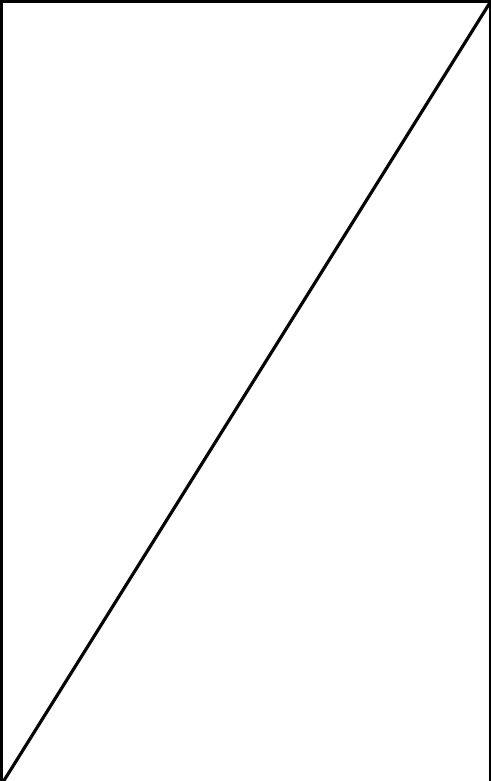
戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

施策1 成長分野の新産業創出・育成

事業群④ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興

事業群主管課 産業労働部 経営支援課

## (1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
<p>超高齢社会や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。</p> <table border="1" data-bbox="293 608 1046 746"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合</td> <td>100% (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <p>i)ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援</p>	事業群指標	最終目標	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	100% (R7)	<p>● 特に指摘事項なし。</p>	
事業群指標	最終目標					
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	100% (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	経営支援課	ヘルスケア産業 創出促進事業	事業費 6,386  人件費 7,042  計 13,428	<p>超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業における新たなヘルスケアサービスの創出に向けて、多様な事業者間の連携を促し、運動、食、旅行等の分野で事業化を目指す事業者チーム等の取組5件を支援した。</p> <p>【成果指標(R2目標)】 支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(%)</p> <p>【達成状況(達成率)】 25%(25%)</p> <p>※令和3年度事業費 9,339千円(予算額)</p>	<p>● 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないかどうかを不断に検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。</p>	<p>● 成果指標については、ご意見を踏まえ、より適切な指標設定に努めてまいりたい。</p>

## 2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる  
 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進  
 事業群① 競争力の強化による製造業の振興

事業群主管課 産業労働部 企業振興課  
 事業群関係課 産業労働部 新産業創造課

## (1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
<p>今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="293 603 1046 746"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)</td> <td>20% (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <p>i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援  ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援  iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援</p>	事業群指標	最終目標	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	20% (R7)	<p>● 増加率を指標とすると、実績がマイナスになった場合の達成率がわかりにくいため、基準年に対する増減を指数化するなど、わかりやすい指標の設定を検討していただきたい。</p> <p>● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響など社会情勢が絶えず変化する状況の中で、時機を逃さず必要な支援ができるよう、これまで以上に事業間・所属間の連携を密にしていきたい。</p>	<p>● 指標については、より分かりやすい指標となるよう検討してまいりたい。</p> <p>● 時機を逃さず必要な支援ができるよう、これまで以上に事業間や所属間の連携を密にしていきたい。</p>
事業群指標	最終目標					
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	20% (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	企業振興課	地場取引拡大支援事業	事業費 97,973 人件費 3,130 計 101,103	県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団の支援登録企業者数を広げつつ、取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。 【成果指標(R2目標)】 契約件数(件) 【達成状況(達成率)】 55(68%) ※令和3年度事業費 114,310千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	
2	企業振興課	成長産業サプライチェーン強化支援事業	令和3年度 新規事業	成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン(製造における各種工程を担う企業群)の育成・強化を図る。 【成果指標(R3目標)】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) ※令和3年度事業費 280,556千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	
3	企業振興課	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	事業費 6,088 人件費 6,259 計 12,347	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施した。 【成果指標(R2目標)】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) 【達成状況(達成率)】 -( ※令和3年度事業費 17,101千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	企業振興課	長崎フード・バ リ्यूアップ事業	事業費 44,970 人件費 14,083 計 59,053	商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組を支援し、県内食料品製造業者の付加価値向上を図った。 【成果指標(R2目標)】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) 【達成状況(達成率)】 -( - ) ※令和3年度事業費 59,280千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	
5	企業振興課	長崎県農商工連 携ファンド助成事 業	事業費 7,938 人件費 1,565 計 9,503	県内の中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓を支援した。 【成果指標(R2目標)】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) 【達成状況(達成率)】 -( - ) ※令和3年度事業費 12,980千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	
6	企業振興課	産地活力強化事 業	事業費 5,188 人件費 3,130 計 8,318	地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を新たに実施した。 【成果指標(R2目標)】 支援産地に属する企業一社あたりの売上高の増加率(%) 【達成状況(達成率)】 -( - ) ※令和3年度事業費 21,940	● 特に指摘事項なし。	



番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	企業振興課	売れる！デザイン強化事業	事業費 7,886  人件費 1,565  計 9,451	デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援した。  【成果指標(R2目標)】 受賞商品の2年後の売上増加率(%)  【達成状況(達成率)】 -(  ※令和3年度事業費 8,338千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	
8	企業振興課	窯業人材育成等 産地支援事業	事業費 16,824  人件費 3,130  計 19,954	陶磁器産地の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施や陶磁器産業を支える人材の確保に対する取組等を支援した。  【成果指標(R2目標)】 産地就業者の人数(人)  【達成状況(達成率)】 1人(100%)  ※令和3年度事業費 19,704千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	
9	企業振興課	陶磁器産業活性化推進事業費	事業費 5,091  人件費 1,565  計 6,656	後継者に対するロクロ、絵付けの研修やwebでの販売への取組等を支援した。  【成果指標(R2目標)】 本県日用和飲食器出荷額(百万円)  【達成状況(達成率)】 算定中(-)  ※令和3年度事業費 6,371	● 特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和2年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
10	企業振興課	長崎べっ甲対策 事業	事業費 2,012  人件費 2,347  計 4,359	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、 「長崎べっ甲」のPR活動等を支援した。  【成果指標(R2目標)】 事業者数の維持(社)  【達成状況(達成率)】 39社(100%)  ※令和3年度事業費  3,826千円(予算額)	● 特に指摘事項なし。	